

日米IT投資比較分析調査報告書

(エグゼクティブサマリ)

平成19年 1 月

社団法人 電子情報技術産業協会
情報システム運営委員会
ソリューションサービス事業委員会

情報システム運営委員会

(敬称略・順不同)

委員長	泉 和 夫	富士通(株)
副委員長	奥 平 捨 男	(株)日立製作所
委員	大 堀 満 洋	沖電気工業(株)
”	北 岡 正一朗	沖電気工業(株)
”	岡 村 憲 優	シャープ(株)
”	田 邊 滋	セイコーエプソン(株)
”	坂 本 享 夫	(株)東芝
”	青 木 正 博	東芝ソリューション (株)
”	塚 本 恵	日本アイ・ビー・エム(株)
”	北 澤 進	日本電気(株)
”	大 山 裕	日本電気(株)
”	佐々木 賢 二	日本電子計算機(株)
”	廣 瀬 公 一	日本電子計算機(株)
”	小 林 千早都	日本ユニシス(株)
”	反 町 克 彦	日本ユニシス(株)
”	白 川 幸 博	(株)日立製作所
”	松 本 学	富士通(株)
”	池 崎 雅 夫	松下電器産業(株)
”	岩 井 利 仁	松下電器産業(株)
”	戸 叶 秀 晴	三菱電機(株)
”	河 内 浩 明	三菱電機(株)
顧問	仙 田 勤	情報産業振興議員連盟
事務局	鈴 木 晴 久	(社) 電子情報技術産業協会
”	富 崎 順 朗	(社) 電子情報技術産業協会
”	伊 藤 潤	(社) 電子情報技術産業協会

ソリューションサービス事業委員会

(敬称略・順不同)

委員長	伊藤大挙	富士通(株)
副委員長	小林千早都	日本ユニシス(株)
副委員長	西島政信	富士通(株)
副委員長	金山茂敏	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
委員	込宮信治	沖電気工業(株)
”	岩田誠司	東芝ソリューション(株)
”	川井俊弥	日本電気(株)
”	久野真志	日本電気(株)
”	水野康彦	(株)日立製作所
”	貫井義之	(株)日立製作所
”	斉藤弘志	富士通(株)
”	吉田徹	富士電機システムズ(株)
”	本郷保夫	富士電機システムズ(株)
”	及川和彦	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
事務局	鈴木晴久	(社)電子情報技術産業協会
”	一條倫子	(社)電子情報技術産業協会

はじめに

当協会情報システム運営委員会とソリューションサービス事業委員会は日本と米国の IT 投資の実態について専門機関へ委託し、調査を行った(実査:2006 年 7 月)。その結果については 2006 年 10 月に開催された CEATEC JAPAN2006 コンファレンスにおいて、一部公表したが、今回、調査分析結果を広く活用していただくため、日米 IT 投資比較分析調査報告書(エグゼクティブサマリ)を公開することとした。

1. 調査目的

世界第 1 位、第 2 位の IT 市場である米国と日本において、なぜ IT 投資額、IT 投資額の GDP 比率が大きく違うのか、経済構造の違いや IT 投資に対する企業の考え方や内容などを調査し、その差異が何に起因しているかを分析する。

2. 調査視点

ユーザー企業(発注者)、ベンダー企業(受注者)、政府、個人、環境要因の 5 つの視点で調査を実施した。

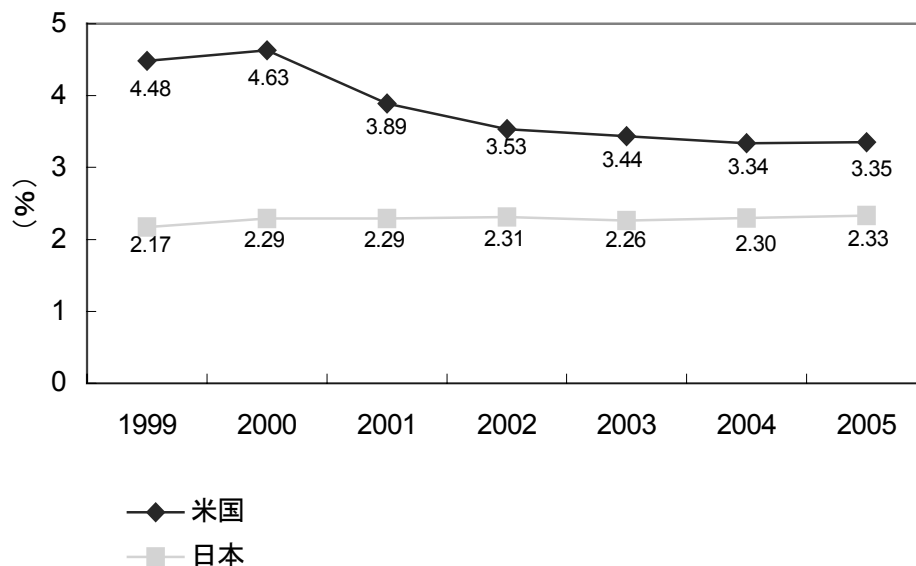
3. 調査対象

米国企業 95 社(うちインタビュー実施企業 10 社)、日本企業 80 社(うちインタビュー実施企業 11 社)の計 175 社(うちインタビュー実施企業 21 社)を対象とした。インタビューを実施した企業 21 社以外は、所定のアンケート項目に従って調査した。

4. 調査概要（抜粋）

(1) IT市場規模

本調査結果では、2005年の日本のIT市場規模は約11.7兆円、米国は45.7兆円で約3.92倍、GDP比で比較すると、日本は2.3%、米国3.4%で約1.5倍の差が生じている。

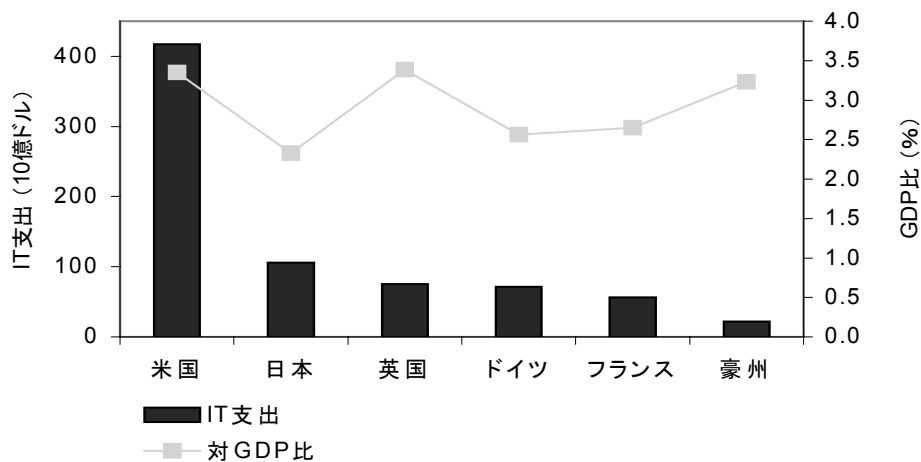


Note: GDP は、内閣府、米 BEA、IT 支出は IDC データを利用。

Source: 内閣府/米 BEA/IDC Japan, 2006

(2) 先進国のIT市場規模の比較

日本は、IT投資額で見ると米国について2位に位置しているが、GDP比で見ると、英国、ドイツ、フランスよりも低くなっている。



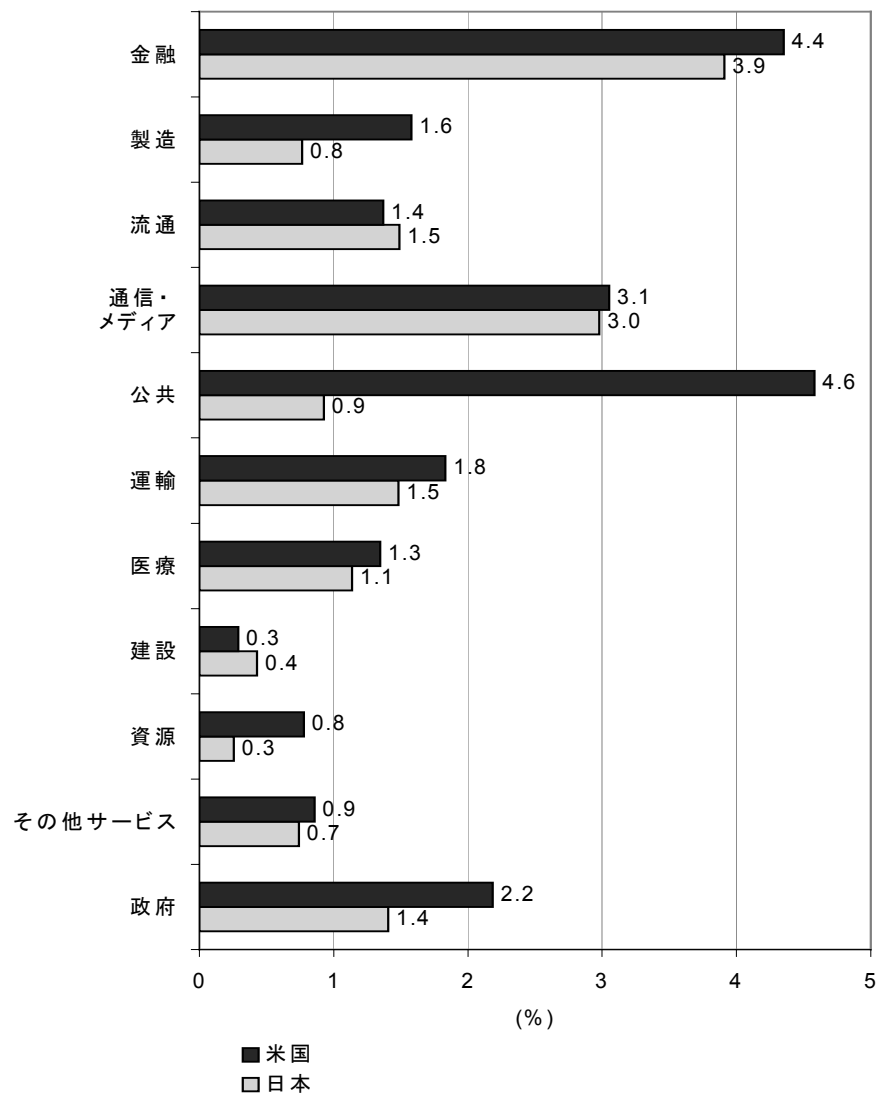
Notes:

- ・ IT 支出は、2005 年 IDC データ（実績値）
- ・ GDP は、内閣府、米 BEA、仏 INSEE、JETRO 情報等に基づく 2005 年名目値。
- ・ ただし、豪州は 2004/2005 年度として発表されているため、IT 支出割合も 2004 年、2005 年の平均で算出（会計年度の違いによる）。

Source: 内閣府/米 BEA/仏 INSEE/JETRO/IDC Japan

（3）業種別生産額に対する IT 投資の割合

日米業種別の国内生産額に対する IT 投資の割合を比較すると、金融、流通、通信メディアはほぼ同様であるが、製造、公共、政府は米国の方が大きくなっている。



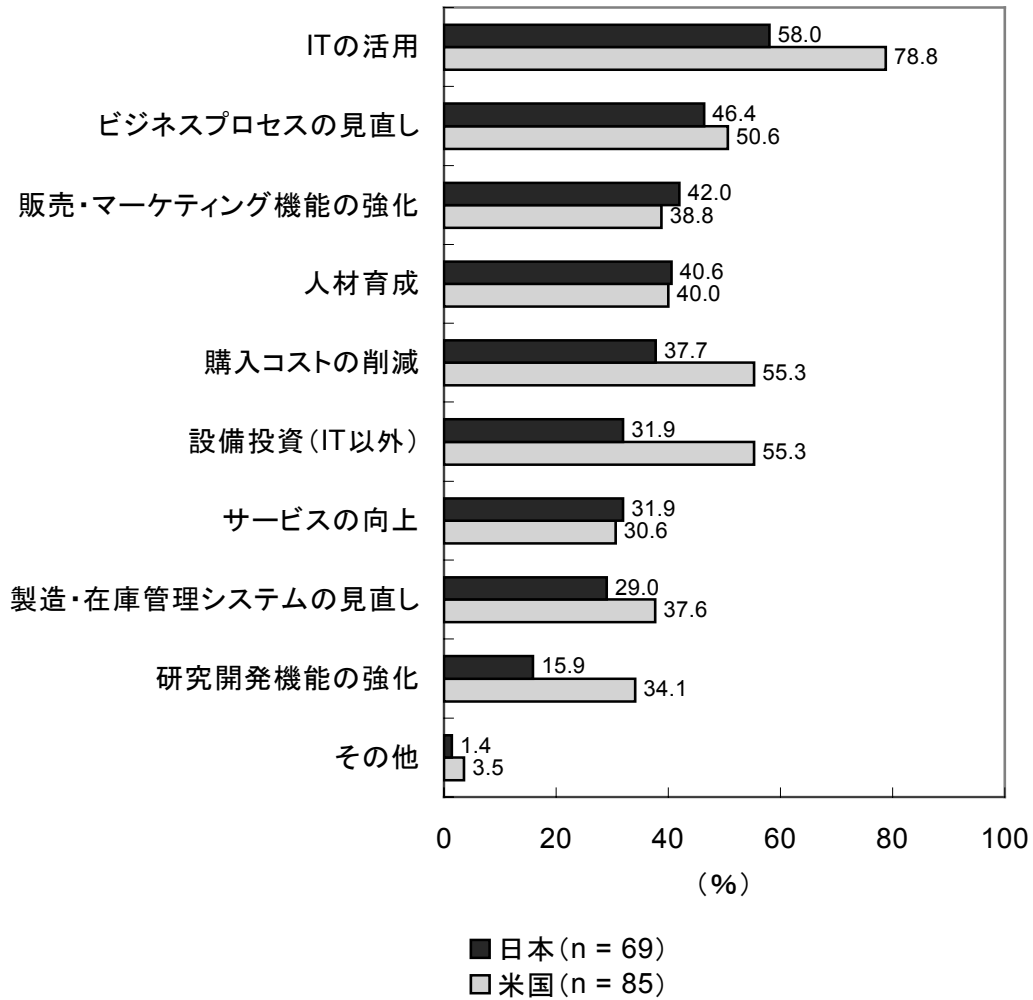
Note: 2004 年の生産高、および IT 支出で比較。

Source: 経済産業省/米 BEA/IDC Japan, 2006

公共と政府分野で差異が大きくなっているのは、公共分野（電力、航空、運輸など）は、米国の国土の広さ、米国における自由化の進展、州ごとの規制対応、従業員の高齢化に伴う自動化・合理化の必要性に起因しており、政府分野（政府、地方自治体）は、軍関連の投資が日米で大きな差があるところに起因している。

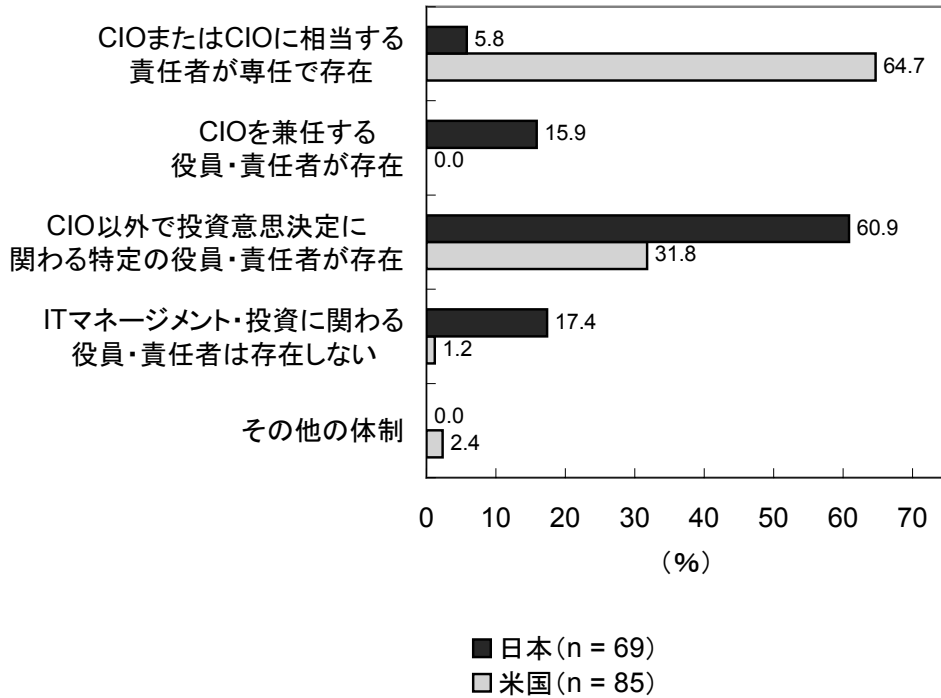
(4) 経営課題に対する最重要施策

経営課題に対する最重要施策の調査では、日本は IT の活用を第 5 位にあげているが、米国は、第 2 位に位置づけている。



(5) 社内マネジメント体制（CIOの存在）

米国企業では64.7%と、全体の3分の2近くが専任のCIOを有しているのに対し、日本企業では専任、兼任を合わせても21.7%と4分の1に満たず、60.9%が「CIO以外で投資意思決定に関わる役員・責任者が存在」と回答している。これは、経理や事務担当の役員がその責任範囲の一部として情報システム部門をマネジメントしているケースが多いこと起因している。



5. 分析結果（日米 IT 投資に差が生じる主要因）

様々な要素が直接、間接に関係しながら日米の IT 支出額の差を生じさせているが、政府支出における国防の役割、産業構造の違いなど、マクロ要因を除いた個別企業の調査の分析結果から得られた日米差の主要因として、以下の3つが挙げられる。

（1）株主起点による競争力の違い

株主から高収益を継続的にも求められる米国企業は、特に景気回復期においては、イノベーションを志向し、新製品の開発、新規顧客の開拓を行う。その際に活用されるのが IT であり、これが IT 投資の差の原因になっていると思われる。

（2）CIOの位置づけや組織文化の違い

米国では IT の責任者、つまり CIO を経営陣の 1 人としておき、その効果についてのアカウンタビリティを持たせようとしている。また、米国企業では、ERP パッケージ導入し、業務をパッケージに合わせる組織文化が日本に比べて強い傾向がある。このような米国での CIO の専任の配置や権限の委譲、IT の組織文化との親和性の高さが米国の IT 投資を押し上げる要因になっていると思われる。

（3）ITの位置づけの違い

日米の経営あるいは現場における IT の位置づけが異なる。米国では IT をツールとして効果的に活用（投資）し、差別化に結びつけようとしている。日本の場合は、IT をコスト減のツールとして位置づける傾向があり、IT を経営戦略遂行のためのツールとして積極的に活用（投資）するまでに至っていないように思われる。

6. 本報告書の特徴

- (1) 調査では、IT支出の主体、および影響を与える要素として、ユーザー企業、ベンダー企業、政府、消費者（個人）の4つのプレイヤーと環境要因の5つに焦点を当て、それぞれの日米の違いがIT投資にどのような影響を与えているかを分析している。調査分析にあたっては、政府／官公庁の統計や政策情報、日本銀行／民間シンクタンク等発行の統計資料、調査会社からの公開情報などをもとにしたマクロな分析に加え、日米企業のIT投資責任者を対象にアンケートおよびインタビュー（直接取材）を行い、IT投資に対する姿勢、考え方等の調査をもとにしたミクロの分析も実施した。アンケート調査、インタビュー調査の概要は、以下の通りで、調査結果にばらつきが生じないように配慮している。

【アンケート】

- ・日米における従業員規模400名以上の中堅～大規模企業
- ・組立製造業、加工製造業、卸売業、小売業、金融業から日米それぞれ最低10社
- ・日米ユーザー企業のIT投資の考え方、社内体制等の違いの定量的な把握

【インタビュー】

- ・対象機規模および対象業種はアンケートと同様。インタビューは日米それぞれ各業種最低2社
- ・日米ユーザー企業のIT投資の考え方、社内体制等の違いの定量的な把握

- (2) 分析は、事実ベースと仮説検証ベースの両面からマクロおよびミクロ分析を行い、日米のIT投資額やIT投資GDP比率の違いが何に起因しているかを明らかにしている。特にミクロ分析では、以下の観点から調査を実施し、分析を行っている。

①環境要因

業種構成の違い、企業規模の違い、組織文化の違い、競争環境の違いなど

②ユーザー企業

経営課題解決におけるITの役割、IT投資の目的、重点IT分野、社内マネジメント体制、ITに対する意識の違いなど。

③ベンダー企業

ユーザー行とベンダー企業の関係、ベンダー企業に対する満足度など。

④消費者（個人）

日米消費者のIT支出の違い、インターネット利用の実態

⑤政府

中央官庁、国防、地方自治体レベルでのIT投資の違い、政府のIT投資振興策の違いなど。

- (3) 読者は、今回の調査分析結果により、日米のIT投資の違いが何に起因しているかを包括的に把握することができる。また、ITユーザー企業、ITベンダー企業、政府および地方自治体のIT担当者あるいは責任者は、ITの投資のあり方、社内のマネジメント体制（予算策定方法や投資対効果の把握）のあり方、あるいは国際競争力強化のためになすべきことなどの検討を行う際の参考資料としても活用することができる。

以上